

4.4.2. 標準的等価係数の評価について

作成された標準的等価係数を、より客観的に捉えるため、外保連試案¹の報酬額と、標準的等価係数を比較した。

具体的な比較方法と結果について、以下に記載する。

(1) 外保連試案の報酬額と標準的等価係数の比較

外保連試案の報酬額と比較するために、給与費および材料費の標準的等価係数を、標準化前のコスト（金額）の段階で全て合計した総額を求め、改めて標準化した標準的等価係数を作成した。

外保連試案の報酬額は、該当する診療行為コード（Kコード・Dコード・Eコード）ごとに手術料・検査料の平均値を求め、等価係数作成時に基準とした診療行為コード（手術・検査・画像診断について、それぞれ K633：ヘルニア手術・D308：胃・十二指腸ファイバースコープ・E200：コンピューター断層撮影）が 1.00 となるよう標準化した。

ここでは、給与費等価係数および材料費等価係数がいずれも 8 以上の病院から作成された診療行為について比較した。（図表 4-25 を参照のこと。）

図表 4-25 標準的等価係数の比較

| 手術 | 標準的等価係数 | 標準的等価係数 | | | 外保連試案 |
|-----------------------------|---------|---------|-------|-------|-------|
| | | 人件費寄与 | 材料費寄与 | 設備費寄与 | |
| K000 創傷処理 | 0.71 | 0.68 | 0.02 | 0.01 | 0.22 |
| K005 皮膚、皮下腫瘍摘出術(露出部) | 0.36 | 0.31 | 0.02 | 0.03 | 0.39 |
| K006 皮膚、皮下腫瘍摘出術(露出部以外) | 0.36 | 0.32 | 0.01 | 0.03 | 0.34 |
| K026 腫瘍切開術(関節鏡下によるものを含む) | 0.19 | 0.18 | 0.01 | 0.00 | 0.33 |
| K037 縫合術 | 1.03 | 0.94 | 0.08 | 0.00 | 1.63 |
| K046 骨折脱臼の手術 | 2.52 | 0.91 | 1.41 | 0.20 | 2.70 |
| K282 白内障手術 | 0.56 | 0.41 | 0.14 | 0.01 | 2.15 |
| K283 眼内レンズ挿入術 | 0.45 | 0.31 | 0.13 | 0.01 | 3.38 |
| K476 乳腺悪性腫瘍手術 | 1.66 | 1.36 | 0.26 | 0.04 | 3.93 |
| K633 ヘルニア手術 | 1.00 | 0.69 | 0.28 | 0.03 | 1.00 |
| K655 胃切除術(腹腔鏡(補助)下によるものを含む) | 3.03 | 2.55 | 0.38 | 0.10 | 3.67 |
| K657 胃全摘術(内視鏡(補助)下によるものを含む) | 3.40 | 3.12 | 0.04 | 0.24 | 7.28 |
| K716 虫垂切除術 | 0.71 | 0.64 | 0.01 | 0.06 | 1.11 |
| K719 結腸切除術 | 2.29 | 2.11 | 0.15 | 0.04 | 3.17 |
| K803 膀胱悪性腫瘍手術 | 0.99 | 0.85 | 0.02 | 0.11 | 8.63 |
| 検査 | | | | | |
| D215 超音波検査 | 0.69 | 0.21 | 0.00 | 0.47 | 0.29 |
| D256 眼底カメラ撮影 | 0.24 | 0.16 | 0.08 | - | 0.16 |
| D286 聴覚誘発試験 | 0.12 | 0.11 | 0.01 | - | 0.50 |
| D302 気管支ファイバースコープ | 0.43 | 0.36 | 0.06 | - | 0.72 |
| D308 胃・十二指腸ファイバースコープ | 1.00 | 0.19 | 0.15 | 0.65 | 1.00 |
| D313 大腸ファイバースコープ | 3.24 | 0.26 | 0.03 | 2.95 | 0.82 |
| D317 膀胱尿道ファイバースコープ | 0.15 | 0.13 | 0.02 | - | 0.89 |
| 画像診断 | | | | | |
| E002 撮影 | 0.69 | 0.07 | 0.09 | 0.53 | 0.34 |
| E003 造影剤注入手技 | 6.75 | 0.38 | 0.40 | 5.98 | 1.42 |
| E200 コンピューター断層撮影 | 1.00 | 0.10 | 0.64 | 0.26 | 1.00 |
| E202 磁気共鳴コンピューター断層撮影 | 0.74 | 0.10 | 0.63 | 0.01 | 1.09 |

1 『手術報酬に関する外保連試案 [第6版]』平成17年11月 外科系学会社会保険委員会連合(外保連)、『生体検査報酬に関する外保連試案 [第3版]』平成17年11月 外科系学会社会保険委員会連合(外保連)

第4章

標準的等価係数と標準化した外保連試算額について、基準とした診療サービスのコスト（実額）を比較すると以下のとおりであった。

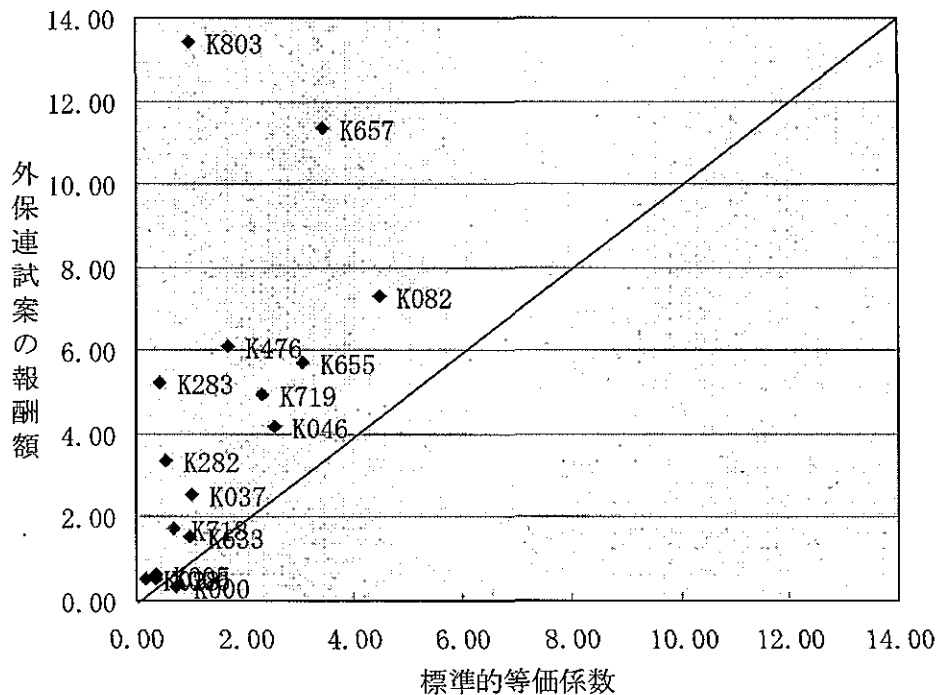
標準化した外保連試算額 1.00 を標準的等価係数に換算すると、手術では 1.56、検査では 1.55 と外保連試算においてやや高めであり、画像診断では 0.96 とほぼ同額であった。

図表 4-26 標準化した外保連試算額1.00の標準的等価係数換算値
(給与費+材料費+設備関係費)

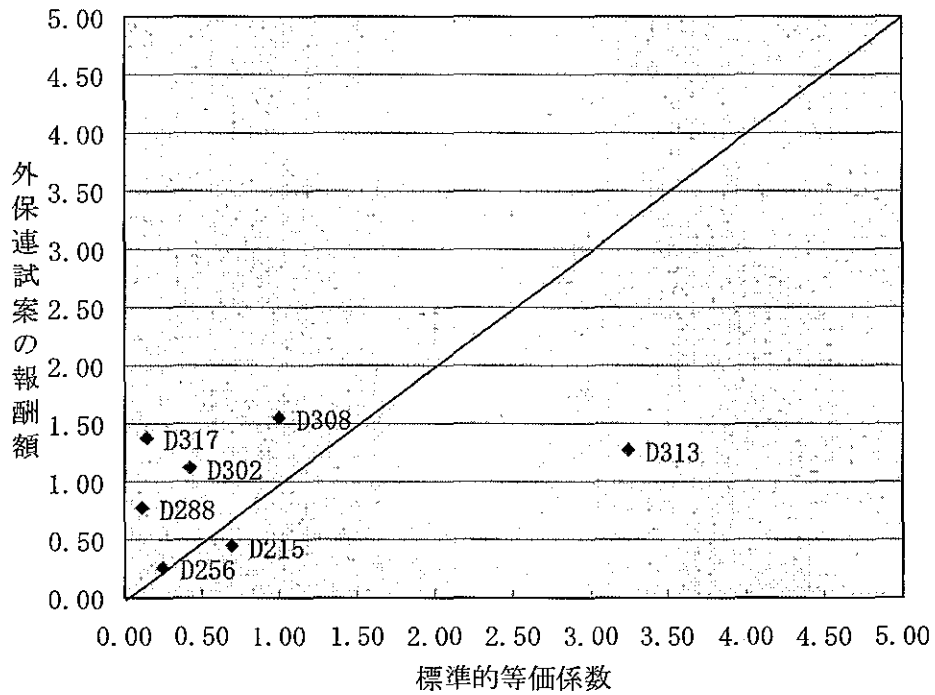
| | 標準化した外保連試算額 1.00 の 標準的等価係数換算値 |
|-------------|----------------------------------|
| 手術 (K633) | 1.56 |
| 検査 (D308) | 1.55 |
| 画像診断 (E200) | 0.96 |

図表 4-26 の値に外保連試算の報酬額（図表 4-25）を乗じたものと、標準的等価係数を比較したところ、図表 4-27、図表 4-28、図表 4-29 のとおりであった。

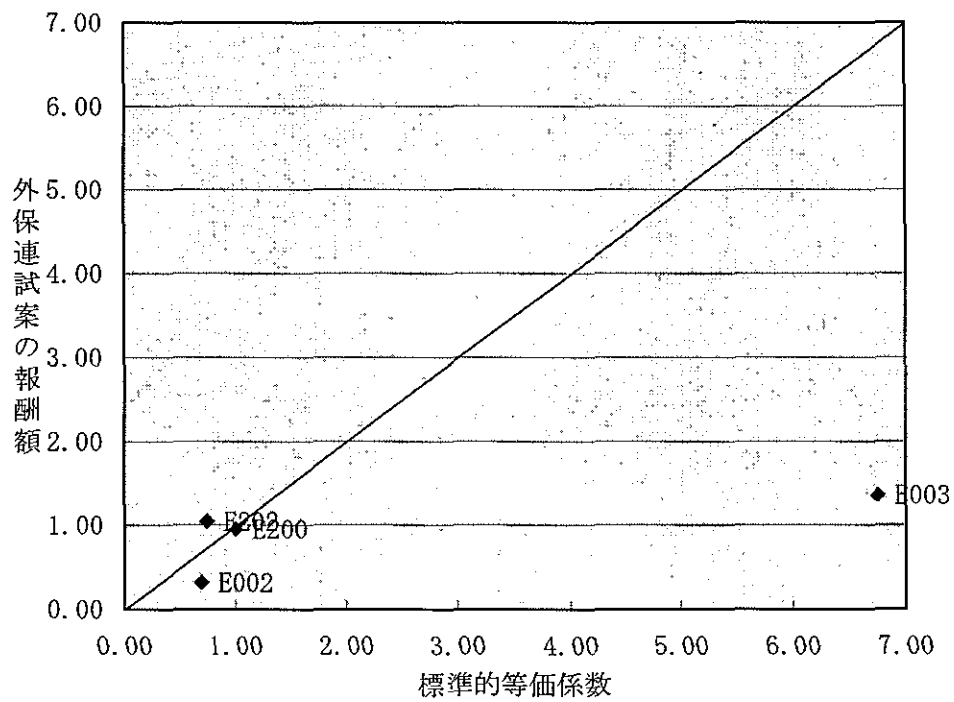
図表 4-27 手術における標準的等価係数（給与費+材料費+設備関係費）の比較



図表 4-28 検査における標準的等価係数（給与費+材料費+設備関係費）の比較



図表 4-29 画像診断における標準的等価係数（給与費+材料費+設備関係費）の比較



第4章

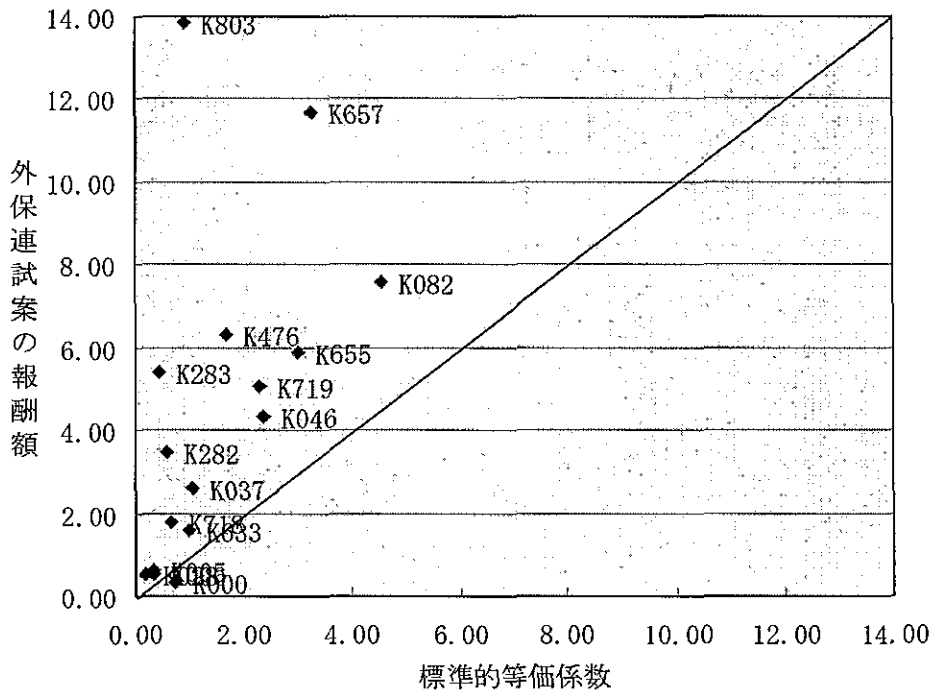
さらに、給与費と材料費の資源投入量に対し、設備関係費の資源投入量は収集された病院数が少なかった。このため、設備関係費を除き、給与費と材料費のから作成した標準的等価係数と、外保連試案の比較した。

この場合、図表 4-26 に対応する換算値は図表 4-30 のとおりであった。

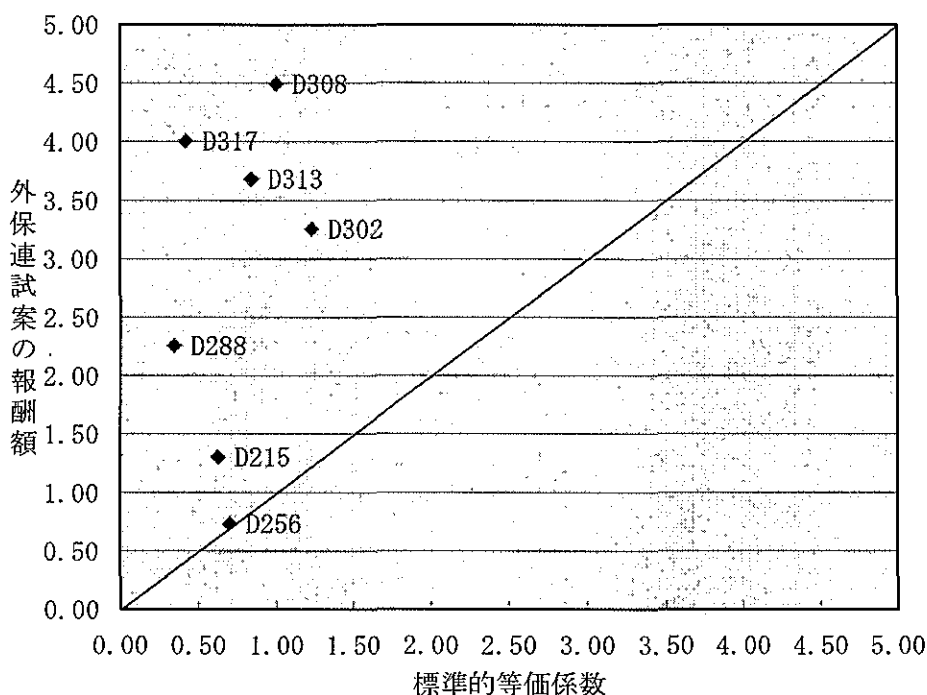
図表 4-30 標準化した外保連試案額1.00の標準的等価係数換算値（参考）
（給与費+材料費）

| | 標準化した外保連試案額 1.00 の 標準的等価係数換算値 |
|-------------|----------------------------------|
| 手術 (K633) | 1.61 |
| 検査 (D308) | 4.49 |
| 画像診断 (E200) | 1.29 |

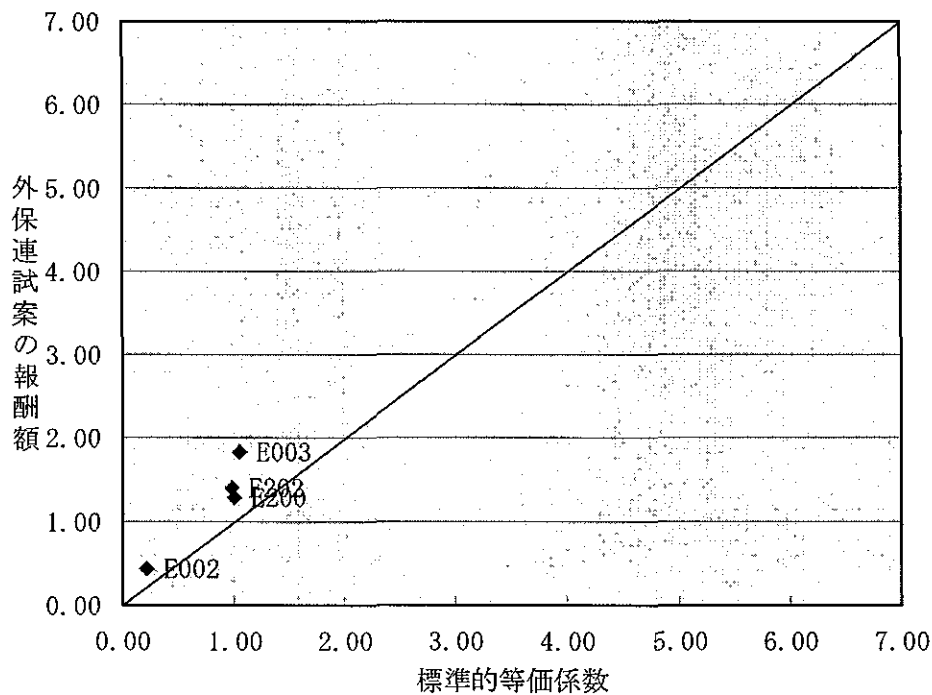
図表 4-31 手術における標準的等価係数（給与費+材料費）の比較（参考）



図表 4-32 検査における標準的等価係数（給与費+材料費）の比較（参考）



図表 4-33 画像診断における標準的等価係数（給与費+材料費）の比較（参考）



(2) まとめ

8以上の病院から収集された標準的等価係数について外保連試案の報酬額との相対的な比較を行ったところ、手術について外保連試案の報酬額は標準的等価係数に対して高くなったものの、検査および画像診断については概ね一致した。

4.5. 総括

(1) 調査手法の整理について

① 医師勤務に関する比較調査

平成16年度調査研究では、調査班で2種類の調査方法を設計し、病院ごとにいずれかの方法を選択し、調査を実施した。

しかしながら、これらの調査間で結果がどのように異なるかを捉える比較調査を実施しなかった。

そこで、平成17年度調査研究では、従来の調査方法に、DPCコスト調査研究の調査手法に準拠した方法を加え、調査方法間の比較を行った。その結果、3種類の調査結果に大きな差が無いことが分かった。

したがって、医師勤務に関する調査は本調査研究の中でも、比較的調査負荷が大きい調査であることを鑑み、最も簡易なDPCコスト調査研究の方法を用いることで、DPCコスト調査に参加しない病院も含め、精度を維持しつつ病院側負荷の軽減に供するものであると考えられる。

② 設備関係費に関する調査

平成16年度調査研究では、特殊原価調査として、給与費、材料費に関する調査を行ったが、設備関係費については行わず、延べ患者数比を用いて三次配賦を行った。

これについて、平成17年度調査研究では、検査や画像診断といった診療行為においては、資源投入量に占める医療機器の寄与が大きいのではないかと仮説に立ち、新たに特殊原価調査に医療機器に関する設備関係費を加え調査を実施した。

その結果、特殊原価調査を用いた三次配賦を行うことができた。しかし、その値は平成16年度調査研究に含まれる延べ患者数比を用いた三次配賦による結果と概ね一致した。

したがって、医療機器について特殊原価調査を行う必要はなく、今後は、設備関係費の三次配賦には延べ患者数比を用いた配賦で十分である。

③ 手術に関する調査

手術に関する特殊原価調査を行い、それにより算定された標準的等価係数を用いて、外保連試案の報酬額との比較を行ったところ、外保連試案のコストの方が大きかった。

そこで、手術に関する調査を重ね、両者の相違をさらに検討する必要がある。

なお、検査・画像診断については両者は概ね一致した。

(2) DPCコスト調査研究との比較

部門別調査研究における診療科別収支計算結果とDPCコスト調査研究の結果を比較したところ、診療科別配賦比率は概ね一致したものの、給与費の計上額に差異があったため、総額は異なった。

これは、部門別調査研究が、総費用を捉えた上で部門へ按分する方式であるのに対し、DPCコスト調査研究が、国家公務員俸給表の給与を所定時間内給与と見なして実際の勤務時間に乗じて算出する積上げ方式を用いるため、実態より高額になるためと考えられる。

今後は、上記の比較を通じ、両調査研究の収集データについて可能な限り共通化することで、DPCに取り組む病院側のデータベースを最大限に活用することによって、調査の省力化が可能になると考えられる。

4.6. 本調査研究の成果の活用

本調査研究の目的は、病院の診療科別経営実態を捉えるため、診療科別収支計算方法を開発することであり、平成17年度調査研究において、当該手法をほぼ完成できた。

今後の活用方法としては、開発された診療科別収支計算方法を活用し、診療科別経営状態の把握を行うことにより、医療経済実態調査とあいまって診療報酬改定に当たっての政策立案に資する基礎資料とすることが可能になると考える。

4.7. 今後の実施方法について

部門別収支調査は、本年度の研究で妥当性が明らかになった簡便な手法を用いることによって、急性期病院における診療科別収支を捉え、今後の診療報酬改定の参考資料とする観点から、政策的にも有益なものである。

平成18年度調査研究を実施する場合には、平成17年度調査研究までに開発した手法を用いてより多くの病院に対して調査を実施することが考えられる。

対象病院としては、レセプト・データと類似の情報が得られるDPCのEファイルを用いることが可能なDPC準備病院やDPC対象病院に協力を依頼して調査対象病院に含めることを検討してはどうかと考える。